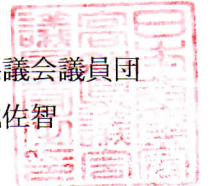


2014年1月24日

高知県知事 尾崎正直 様

日本共産党高知県議会議員団

団長 塚地佐智



高知県におけるオスプレイが参加する日米共同統合防災訓練の中止を求める申し入れ

防衛省は2月7日に、南海トラフ巨大地震を想定し、オスプレイを使った在日米軍と自衛隊による共同訓練を実施することを発表した。同訓練の内容は、昨年10月に予定され、台風の影響で中止となっていたものを基本としたものである。

同訓練に、県知事も「県民に安全性について懸念がある」と指摘するオスプレイが使用される。オスプレイは、開発段階から事故を繰り返しており、沖縄県では、県あげてオスプレイ配備に反対し、本県でも県内11市の市長で構成する市長会議がオスプレイの国内配備・運用の中止と低空訓練廃止を国に強く求める要望を決定（2012年10月9日）、20議会で同様の意見書決議があがるなど、安全性に対し強い懸念がしめされている機体である。オスプレイは、一昨年4月にモロッコ、6月には米フロリダ州で墜落事故を起こし計9人が死傷した。事故原因を「人為的ミス」とする米軍の報告を受け、政府は「安全宣言」を出したが、昨年も6月ノースカロライナ州、8月ネバタ州と2度の「ランクA」の重大事故を起こしており、オスプレイの訓練は、米本国やハワイでは住民の反対による中止などが相次いでいる。

昨年10月には、米国防総省監査室が、安全管理の根幹をなすオスプレイの整備記録を監査し、調査対象200件のうち167件（83・5％）に記録ミスがあり、不適切な整備作業の指示が907回中、112回（12・3％）あり「任務遂行に十分な状態でないまま、機体を配備していた可能性がある」と断定している。

安全性への懸念はいっそう高まっている。本県においても、昨年9月、訓練が実施される土佐清水市の市議会が「訓練反対」の意見書を可決している。

訓練が実施される2月7日は、子どもの将来を左右する高校受験という特別な日であり、訓練予定コース付近には受験会場があり、騒音などの影響が心配される。そうした事情も把握せず、一方的に訓練実施の通告する姿勢に、真に県民の命と暮らしを守るための訓練なのか、という疑問をもたざるを得ない。

そもそも同訓練について、元防衛庁長官である地元衆院議員は「オスプレイ訓練の分散」「自衛隊も在日米軍も災害派遣のためでない」（9月13日付け地元紙）と述べているように、訓練の目的はオスプレイの日本全土での本格的な運用にある。さらに、沖縄ではこれまでも「騒音軽減」の名目で本土に航空機訓練を移転してきたが、別の訓練が増加するなど事態はまったく改善されていない。

オスプレイを使用した共同訓練は、オール沖縄で反対するオスプレイ配備を事実上後押しすることになるとともに、高知県での訓練・運用の固定化・拡大に結びつくものであり、到底認められない。

よって、オスプレイを使用する共同訓練に反対し、中止するよう強く要請することを求める。

以上